経　済　情　勢　報　告

平成２３年１１月２２日
富山県商工労働部商工企画課

１　全国の動き

(1)概　観

平成23年10月17日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。輸出は、横ばいとなっている。輸入は、緩やかに増加している。生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。物価の動向をみると、国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、米国景気の先行きや欧州債務問題への懸念を背景に、8,700円台から8,300円台まで下落した後、米経済指標の改善等を受けて、8,800円台まで回復している。対米ドル円レートは、概ね76円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%付近で推移している。長期金利は、概ね1.0%近傍で横ばい推移となっている。

こうしたことから最近の我が国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力が弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第３次補正予算の編成を早急に行う。なお、９月27日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産(4～6月速報)	532.4兆円	▲ 0.5%	(年率)▲ 1.1%
鉱工業生産指数（９月確報）	90.5	▲ 3.3%	▲ 3.3%
鉱工業在庫指数（９月確報）	102.7	▲ 0.1%	5.5%
大型小売店販売額（９月速報）	14,725億円	（全店ベース）	▲ 2.5%
新設住宅着工戸数（９月）	64,206戸	▲ 21.7%	▲10.8%
国内企業物価指数（９月速報）	105.4	▲ 0.1%	2.5%
消費者物価指数（９月総合）	99.9	0.0%	0.0%
有効求人倍率（９月・季節調整値）	0.67倍	0.01ﾎﾟｲﾝﾄ	0.13ﾎﾟｲﾝﾄ

※指数は、すべて平成17年＝100（消費者物価指数は平成22年＝100）
※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月(期)比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2)国内需要

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では８月は前年同月比4.3%減の後、９月は同2.3%減となった。小売売上面からみると、９月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆4,725億円で、前年同月比2.5%減(既存店は3.6%減)となった。全国百貨店販売額は、８月は前年同月比2.4%減（既存店は2.1%減）の後、９月は同2.6%減（既存店は2.8%減）となった。スーパー販売額は、８月は前年同月比1.5%減（既存店は2.9%減）の後、９月は同2.4%減（既存店は4.0%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、９月は前年同月比8.9%減の後、10月（速報値）は同27.6%増となった。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は８月に前年同月比14.0%増の後、９月は同10.8%減の64,206戸となり、内訳では持家が前年同月比9.7%減、貸家が同18.2%減、分譲住宅が同7.7%減などとなった。

設備投資は、下げ止まりつつある。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(23年9月調査)により設備投資の年度計画をみると、23年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比10.1%増、非製造業で同0.6%減となっており、全産業では同3.0%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比3.7%増、非製造業で同29.0%減となっており、全産業では同17.7%減となっている。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、８月は9,535億63百万円で前年同月比8.5%減の後、９月は1兆2,009億19百万円で同3.3%増となった。

(3)生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、８月に93.6となった後、９月（確報）は90.5と前月比3.3%下落（前年同月比、原指数3.3%下落）となった。鉱工業生産者出荷指数は、８月に94.6となった後、９月（確報）は92.7と前月比2.0%下落（前年同月比、原指数2.9%下落）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、８月に102.8となった後、９月（確報）は102.7と前月比0.1下落（前年同月比、原指数5.5%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、８月は114.8となった後、９月（確報）は119.6と前月比3.8%上昇（前年同月比、原指数9.3%上昇）となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。有効求人倍率（季節調整値）は、８月0.66倍の後、9月は0.67倍となった。完全失業者数は、９月は275万人で、完全失業率（季節調整値）は、８月4.3％の後、９月は4.1％となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、８月は前年同月比1.8％減の後、９月（速報）は前年同月比0.6％増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、８月は前年同月比0.7％減の後、９月（速報）は同0.3％増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、減少している。前記「全国企業短期経済観測調査」（23年9月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は23年度上期には前年同期比12.3％減益の後、23年度下期には同7.4％増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では23年度上期に前年同期比14.6％減益の後、23年度下期に同16.4％の増益が見込まれている。また、非製造業では23年度上期に前年同期比10.7％減益の後、23年度下期に同2.0％の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が2四半期ぶりの改善となるとともに、中小企業製造業、中小企業非製造業の業況判断についても2四半期ぶりの改善となった。だたし、先行きについては、慎重な見方となっている。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、９月は1,001件（前年同月比9.2％減）、負債総額2,123億12百万円（同85.0％減）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、８月は前月比0.2％下落（前年同月比2.6％上昇）の後、９月（速報値）は前月比0.1％下落（同2.5％上昇）となった。９月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比同水準（前年同月比同水準）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比同水準（前年同月比0.2％上昇）となった。次に、１０月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3％上昇（前年同月比0.5％下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1％上昇（前年同月比0.4％下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、概ね1.0％近傍で横ばい推移となっている。企業金融については、企業の資金繰り状況はやや改善している。民間債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。なお、一部電力銘柄では拡大している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08％付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、米国景気の先行きや欧州債務問題への懸念を背景に、8,700円台から8,300円台まで下落した後、米経済指標の改善等を受けて、8,800円台まで回復している。対米ドル円レートは、概ね76円台で推移している。

マネーストック（Ｍ２）は、８月（速報）は、前月比0.8%減少となっている。

(6) その他の動き

６月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が10月20日に発表した「８月の景気動向指数（ＣＩ）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は104.3、景気の現況を示す一致指数は107.6、半年から１年遅行する遅行指数は89.6となった。

２　富山県の動き

(1)概　況

本県経済をみると、個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱い動きとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられるものの、厳しさが残る状況にある。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように**最近の本県の景気は、依然として一部に厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きがみられるが、そのテンポは緩やかになっている。先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されるなかで、円高の長期化、世界経済の先行き、電力供給の制約などにより、景気が下押しされるリスクが存在する。また、タイの洪水による影響、デフレ状況、雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。**

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（８月）	88.5	▲ 2.3%	▲ 1.0%
鉱工業在庫指数（８月）	95.2	1.5%	12.9%
大型小売店販売額（９月速報）	9,161百万円	（全店ベース）	▲ 1.5%
新設住宅着工戸数（９月）	444戸	▲39.2%	0.2%
消費者物価指数（９月・富山市）	99.7	0.1%	0.0%
常用雇用指数（８月・全産業）	110.9	▲ 1.0%	▲ 1.2%
所定外労働時間指数（８月・製造業）	73.0	6.6%	15.9%
有効求人倍率（９月・季節調整値）	0.88倍	▲0.02ﾎﾟｲﾝﾄ	0.17ﾎﾟｲﾝﾄ

※指数は、すべて平成17年＝100（消費者物価指数は、平成22年＝100）
※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、８月は104億26百万円で前年同月比0.9%減（既存店も前年同月比0.9%減少）の後、９月（速報）は91億61百万円で前年同月比1.5%減（既存店も前年同月比1.5%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、９月は3,986台で前年同月比4.9%減の後、10月は3,346台で同23.8%増となった。また、家計調査によると、7－9月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は250,494円で前年同期比4.8%減となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。新設住宅着工戸数は、８月は総戸数730戸（前年同月比78.0%増）の後、９月は総戸数444戸（同0.2%増）であった。内訳をみると、持家は308戸で同3.0%増、貸家は85戸で同33.6%減、分譲住宅は20戸で同33.3%増などとなってい

る。

(4)設備投資

設備投資は、持ち直している。日本銀行金沢支店「北陸３県企業短期経済観測調査」（23年9月調査）により、23年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比4.5％増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）。内訳は、製造業で前年度比9.9％増、非製造業で同11.3％減となった。

(5)公共投資

公共投資は、弱含んでいる。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、７－９月期の平均額128億99百万円で前年同期比12.2％減となった。

(6)生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱い動きとなっている。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、７月に90.6となった後、８月は前月比2.3％低下の88.5（前年同月比1.0％低下）となった。業種別に動き（前月比）をみると、電気機械工業、化学工業などの８業種が低下し、金属製品工業、プラスチック製品工業などの４業種が低下となった。

鉱工業生産者製品在庫指数は、７月に93.8となった後、８月は前月比1.5％上昇の95.2（前年同月比12.9％上昇）となった。これは、化学工業、繊維工業など８業種が上昇、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業など５業種が低下となったためである。

(7)雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きがみられるものの、厳しさが残る状況にある。月間有効求人数（パート含む。）は、９月19,185人（前年同月比17.1％増）、月間有効求職者数（パート含む。）は、９月20,212人（同4.5％減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、８月0.90倍の後、９月は0.88倍となった。常用雇用指数（平成17年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、７月に112.0となった後、８月は110.9（前年同月比1.2％減）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、７月に前年同月比10.5％増の後、８月は同15.9％増となった。現金給与総額は、事業所規模５人以上では、７月に前年同月比1.8％増となった後、８月は前年同月比同水準となった。

(8)企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、９月に８件、負債総額24億59百万円（前年同月：10件、21億51百万円）の後、10月の件数は５件、負債総額は、3億41百万円（同11件、24億63百万円）となった。

業種別では、製造業が２件、小売業が３件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せをあわせた不況型倒産が２件、放漫経営１件、他社倒産の余波１件、設備投資過大１件であった。

(9)物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年＝100）をみると、総合指数は、８月は99.6で前月同水準（前年同月比0.1％上昇）となった後、９月

は99.7で前月比0.1%上昇（前年同月比同水準）となった。前月比0.1%上昇の主な要因としては、「被服及び履物」、「諸雑費」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.6で、前月比0.1%上昇（前年同月比0.1%下落）、生鮮食品は101.9で、前月比同水準（前年同月比1.7%上昇）となっている。

(10) その他の動き

①　工業の動き（９月～１０月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。ロボット関連については、生産、出荷ともに増加となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに減少となっており、厳しい状況である。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干減少となっている。
輸送機械	生産については、東日本大震災以降回復していたが、円高の影響を受けて減少している。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに横ばいとなっており、今後円高の影響が懸念される。民生用包装容器については、生産については若干増加、出荷については横ばいとなっている。
非鉄金属	東日本大震災の影響も解消され回復しつつあるが、売上については、横ばいとなっている。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに増加となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少となっており、原材料価格については、横ばいとなっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産及び出荷については若干増加となっている。原材料価格については、横ばいとなっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材とも底堅い。供給については、国産材、北洋材とも横ばい。価格については、現況は国産材はもちあい、北洋材は引き続き強含み。先行き不透明だが、需要はある。
プラスチック	車両関連、通信機器関連については、生産・出荷は増加となっている。家庭用品、園芸用品については、生産は横ばい、工業製品については、生産は増加となっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
情報サービス	受注については、経済状況の悪化により情報化投資が抑制され、減少となっている。
繊維	生産、出荷ともに減少となっており、製品価格については、横ばいとなっている。引き続き輸出関連には円高やタイ洪水による被害の影響が懸念される。

②　労働市場（富山労働局職業安定課調）

９月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,796人で、前年同月比15.7%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（14.3%）、製造業（3.3%）、運輸業、郵便業（10.5%）などで増加し、教育、学習支援業（14.5%）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は5,254件で、前年同月比4.4%減少となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、９月は0.88倍となり、前月比0.02ポイント減少、前年同月比で0.17ポイント増加となった。

③　近年の企業立地動向

区　分		18年	19年	20年	21年	22年
件数（件）	富山	36	38	33	16	14
	全国	1,782	1,791	1,630	867	786
敷地面積(ha)	富山	58	48	30	14	29
	全国	2,365	2,741	2,180	1,343	1,074

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地　426.8ha（うち分譲済 413.1ha、分譲率　96.8%）
富山八尾中核工業団地　102.2ha（うち分譲済　81.7ha、分譲率　80.0%）
高岡オフィスパーク　9.6ha（うち分譲済　5.5ha、分譲率　57.6%）
小矢部フロンティアパーク　12.7ha（うち分譲済　8.5ha、分譲率　66.7%）

・最近の主な立地企業（平成19年以降、増設を含む）

企業名		業種	竣工 操業開始 年月
シャープ㈱	富山市	太陽電池用シリコン	19年１月
東亜薬品㈱粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年３月
スズキ工業㈱	小矢部市	金型	19年４月
㈱オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年９月
ダイト㈱（第５原薬棟、第３包装棟）	富山市	医薬品	19年９、10月
ファインネクス㈱（上条工場増設）	富山市	電子部品	19年９月
富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱第３棟	滑川市	化学工業（トナー）	19年12月
リードケミカル㈱久金工場	上市町	医薬品	20年３月
香栄興業㈱富山工場	富山市	香料	20年４月
朝日印刷㈱富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年７月
日東メディック㈱	富山市	医薬品	20年９月
ダイト㈱（第６製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
㈱ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年１月
ユケン工業㈱	小矢部市	金属表面処理剤等	21年１月
中越パルプ工業㈱（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年３月
アイシン新和㈱	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年４月
日本電工㈱	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年１月
日医工㈱滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年２月
㈱廣貫堂	富山市	医薬品	22年４月
コマツキャステックス㈱	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年５月
三菱ふそうバス製造㈱	富山市	バス	22年６月
富山化学工業㈱	富山市	医薬品	22年７月
日本電工㈱	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年２月
アステラスファーマテック㈱（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年２月
コマツＮＴＣ㈱	南砺市	工作機械	23年５月